

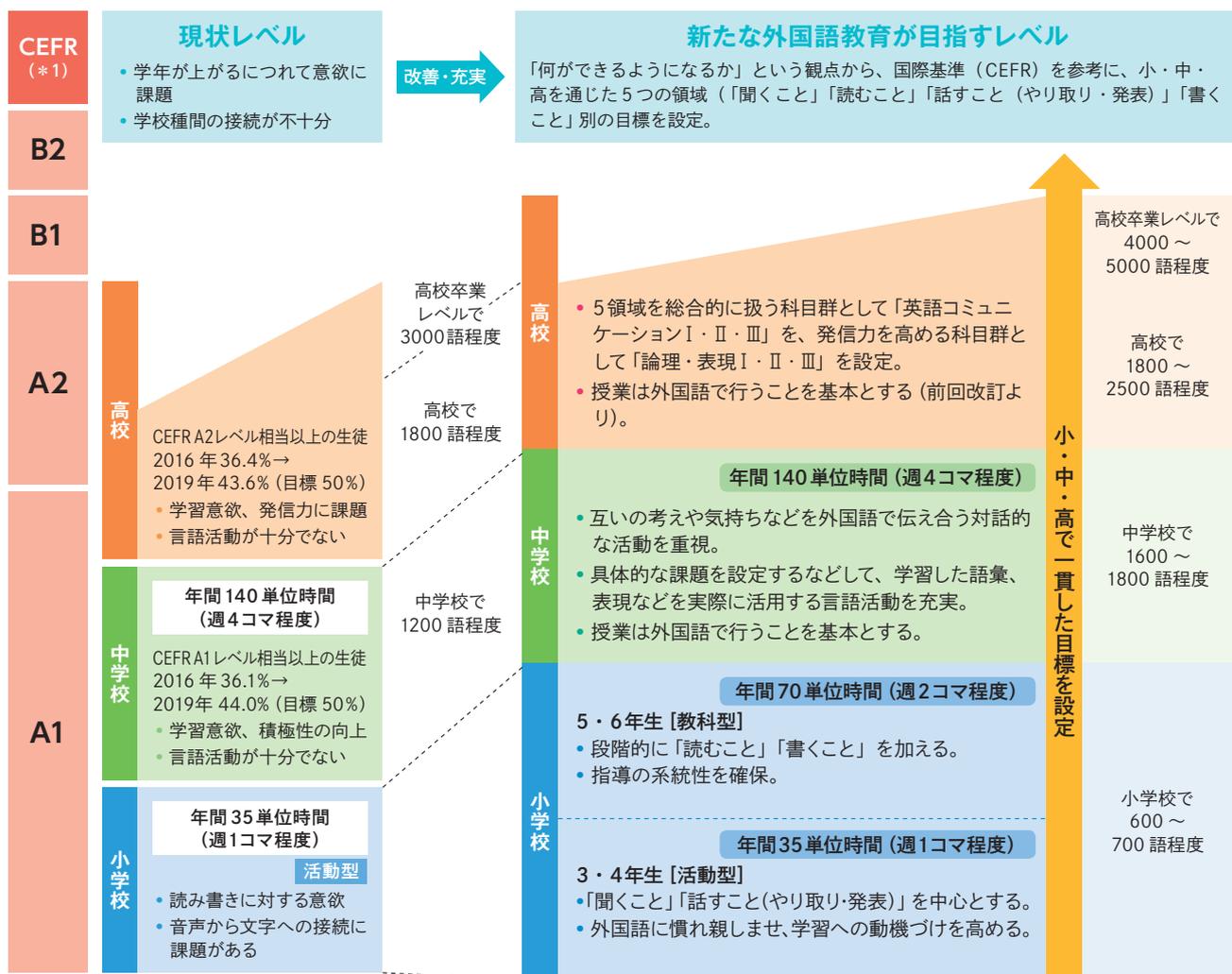
生徒が英語学習において成長を実感できるよう、指導と評価の一体化を図る

2022年度から実施される新学習指導要領では、「外国語」は「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「論理・表現Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の科目構成となり、英語4技能を総合的に扱う言語活動を一層充実させ、生徒の英語による発信力を高める指導がますます求められるようになる。

しかし、文部科学省の調査では、高校での英語の言語活動の実施率は5割程度にとどまっている。

そこで、言語活動の実施に向けた課題を整理するとともに、高校と共同で英語の指導と評価の実践研究を行う大学教員に、課題に取り組む上で必要なことや指導のヒントを語ってもらった。

図1 小・中学校、高校 新学習指導要領における英語教育の内容



※文部科学省「外国語教育の抜本的強化のイメージ」を基に編集部で作成。

*1 ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、C（熟達した言語使用者）ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

新学習指導要領のポイント

10年間を見通し、到達目標を5領域別に示す

英語教育の充実・強化は、日本にとって重要な課題であるとして、新学習指導要領の「外国語活動」「外国語」では、教育目標や内容が、小学校・中学校・高校で連続性があるものとなるように見直された。言語能力を客観的に評価するための国際指標であるCEFR（*1）を参考に、「何ができるようになるか」といった観点から、5領域別に小・中高を通じた目標を設定。児童・生徒一人ひとりがその目標に到達できるよう、5領域ごとに学校段階別の到達目標が示された。それは、小学生3年生～高校3年生の10年間のCAN-DOリストと言える。

5領域は、「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「やりとり」「書くこと」「発表」「話すこと」「やりとり」が、「話すこと」「やりとり」「話すこと」「発表」に分かれたのが、現行学習指導要領からの大きな変更点だ。

英語力の到達目標は、中学校卒業段階ではCEFRのA1レベル相当

以上、高校卒業段階では必修科目でCEFRのA2レベル相当以上、選択科目で同B2レベル相当以上と設定された。

英語による発信力を育む学習内容を拡充

新学習指導要領の「外国語活動」「外国語」のポイントを見ていく(図1)。

◎小学校(2020年度実施)

3・4年生では、年間35単位の時間の「外国語活動」が導入された。5・6年生では、「外国語活動」は年間70単位の時間の教科「外国語」となり、段階的に「読むこと」「書くこと」が加わる。小学3～6年生の各学年で、年間35単位の時間の英語教育が純増したことになる。

◎中学校(21年度実施)

教科や授業時数に変更はないが、取り扱う語彙数が、小学校で学習する600～700語に加えて、従来の1200語程度から、1600～1800語程度に増加した。また、これまで高校の履修内容だった現在完了進行形や原形不定詞、仮定法などの文法事項が、中学校の履修内容

となった。

◎高校(22年度実施)

高校の「外国語」では科目構成が変わり、5領域を総合的に扱う科目群として「英語コミュニケーションI・II・III」が、発信力を高める科目群として「論理・表現I・II・III」が設定された。取り扱う語彙数は、高校卒業時に4000～5000語程度と、現行学習指導要領での3000語程度から大幅に増える。

「外国語活動」「外国語」の目標を一覧(図2)にまとめた。改めて、アウトプットする力の育成が重視されていることが分かるだろう。

また、目標到達に向けて、指導と評価の一体化を図れるよう、学習評価についても見直された。

新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力の3つの柱に基づいて目標や内容が再整理されたことを踏まえて、観点別学習状況の評価の観

図2 新学習指導要領「外国語活動・外国語の目標」の学校段階別一覧表(抜粋)

■外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方

外国語で表現し伝え合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること。

■「外国語活動・外国語の目標」の学校段階別一覧表(抜粋)

小学校第3学年及び第4学年 外国語活動	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり(*2)育成することを目指す。
小学校第5学年及び第6学年 外国語	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり(*2)育成することを目指す。
中学校 外国語	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり(*2)育成することを目指す。
高校 外国語	外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり(*2)育成することを目指す。

*2 「次のとおり」とは、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」ごとの目標を指す。

※文部科学省「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 外国語編 付録8」を基に編集部で作成。

点が、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に整理された。「外国語」では、5領域の言語活動が示されているため、観点別学習状況の評

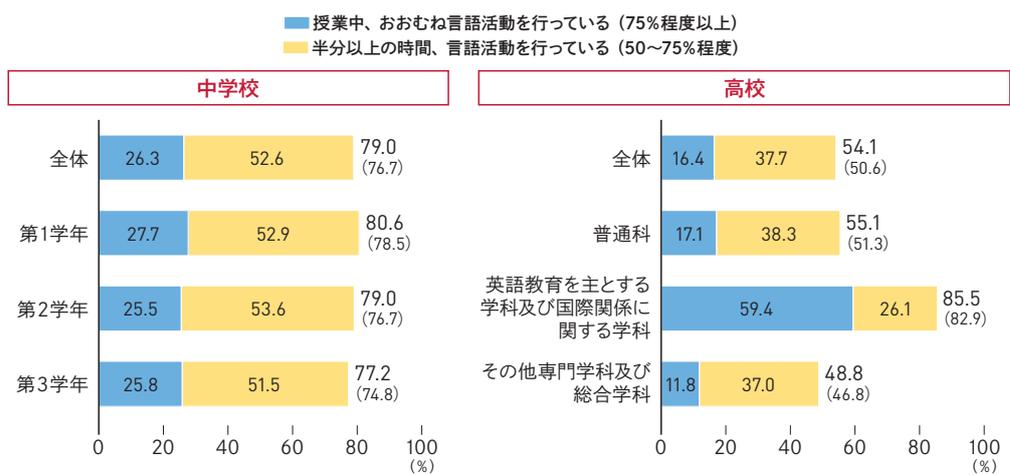
価も、5領域それぞれについて、3観点で評価することになる。指導要録に、各教科・科目の観点別学習状況を記載する欄が新設されることも大きな変更点だ。

パフォーマンステストの
実施率は、普通科で約37%

ここまで見てきたように、今後、

授業においては英語の言語活動の実践がますます求められるようになる。ただ、文部科学省「令和元年度『英語教育実施状況調査』」の結果を見ると、英語による言語活動の実

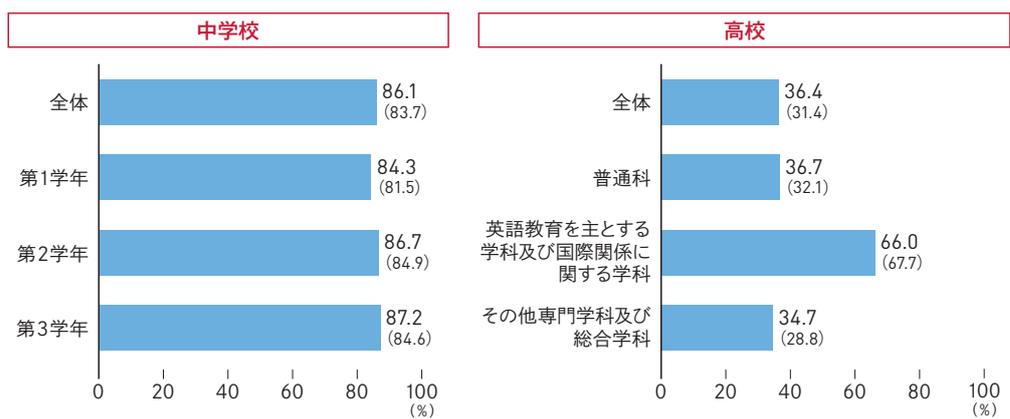
図3 生徒の英語による言語活動の状況 (中学校・高校)



注1) 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

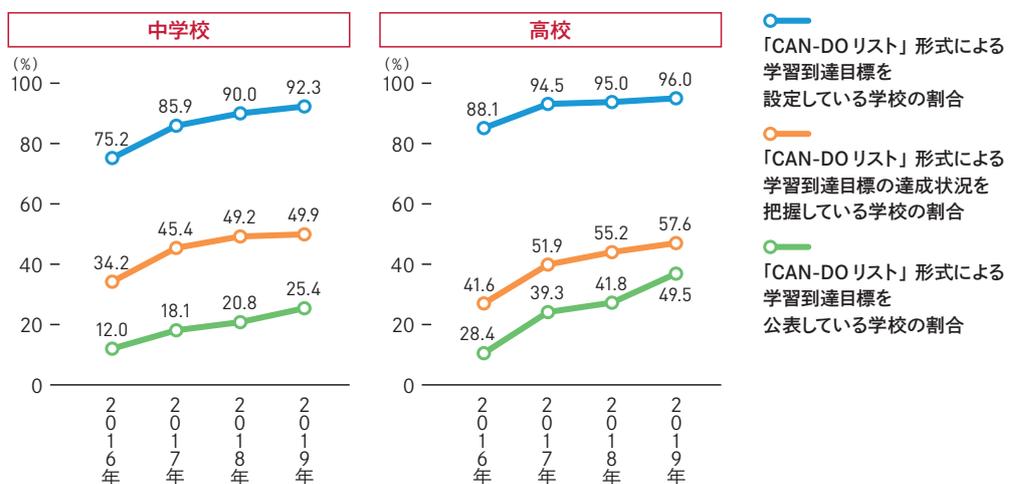
注2) () 内は、2018年度の値。

図4 パフォーマンステストの実施状況 (中学校・高校)



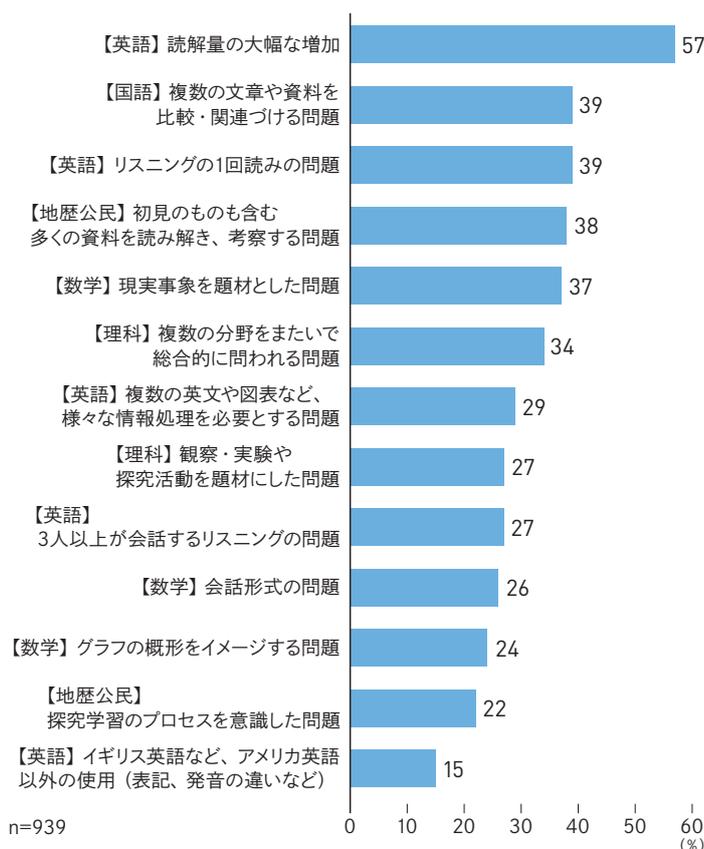
注) () 内は、2018年度の値。

図5 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定状況 (中学校・高校)



※図3～5 文部科学省「令和元年度『英語教育実施状況調査』」を基に編集部で作成。

図6 大学入学共通テストにおいて高校教師が今後の対応が必要だと感じた問題・特徴



※ベネッセ教育情報センター「教育・入試改革対応に関する調査」（2021年9月）を基に編集部で作成。

図7 英語教育の課題 まとめ

課題の種類	シーン	課題の内容
顕在化している課題	授業（指導）	① 英語による言語活動の充実
	評価	② パフォーマンステストの実施
		③ CAN-DO リストの指導・評価への活用
大学入試	④ 情報处理的な視点からの読解力の育成	
潜在的な課題	授業（指導）	⑤ 新課程生の英語力の多層化への対応
	評価	⑥ 観点別学習状況の評価への対応

※『VIEW next』高校版編集部まとめ。

大学入学共通テストでは英語の出題に変化が

率は、高校の普通科では約55%、総合学科などでは約49%となっている（図3）。さらに、「話すこと」「書くこと」のパフォーマンステストを両方実施している割合は、高校の普通科では前年度に比べて4・6ポイント上昇したものの、約37%にとどまっている（図4）。

中学校では、言語活動やパフォーマンステストの実施率が約8割であることを考えると、中学校で培ってきた英語による発信力をさらに伸ばすためにも、高校には言語活動やパフォーマンステストの実施率の向上が求められる。

一方で、英語教育が早期化し、学習内容も増加したことから、他教科と同様に、今後、高校に入学してくる生徒の英語力が、さらに多層化する事が予測される。生徒の高校入学時の英語力を把握し、強みや課題に応じた指導が求められるだろう。

英語の学習評価では、CAN-DOリストが用いられているが、その活用状況にも課題が見られる。同じ文部科学省の調査結果では、CAN-DOリスト形式による学習到達目標を設定している高校は9割を超えるものの、その目標に到達したかどうかを把握している割合は約58%だった（図5）。CAN-DOリストの活用が、学習評価においては課題と言えそうだ。

20年度から実施された大学入学共通テストも、英語の運用能力を問われる出題となった。リーディングでは、複数の資料から必要な情報を読み取って答える問題が目立った。リスニングも、聴き取った内容を基に考える問題が増えるなど、両分野とも、情報量が圧倒的に多く、情報处理的な視点からの読解力が求められる問題だった。大学入学共通テストの実施後、今後の対応が必要だと感じた問題や特徴について高校教師に聞いたところ、英語に関する言及が5項目と最も多く、「読解量の大幅な増加」「複数の英文や図表など、様々な情報処理を必要とする問題」などを挙げている（図6）。

ここまで見てきた高校の英語教育に関する課題を整理すると、図7のようにまとめられるだろう。

次ページでは、高校と共同で英語の指導と評価に関する実践研究を行う大学教員に聞いた、課題に取り組む上でのヒントを、7ページからは、高校や教育委員会の英語教育の実践事例を紹介する。

CANIDORリストを軸に、 指導と評価の一体化を図る

立命館大学 生命科学部生命医科学科 准教授

山下美朋

やました・みほ

英語による発信力の育成に向けた指導において、何がポイントとなるのか。高校現場と共同でライティングの指導と評価の実践研究に取り組む立命館大学の山下美朋准教授に聞いた。

実践事例に数多く触れ、 言語活動のイメージを持つ

これまでは、英語4技能の育成が重要であることを認識していても、生徒の希望進路の実現のために大学入試への対応が優先され、言語活動は後回しになりやすいといった状況があったかと思えます。しかし、2021年度大学入学共通テストで実用的な英語力が求められたように、各大学の入試においても、英語4技能をバランスよく評価するようになっていくと考えられます。さらに、社会のグローバル化が進み、仕事でも日常生活でも英語を使う場面

が増える中で、使える英語力を育むことは、学校教育の重要な役割の1つと言えると思います。

私は高校の先生方と共同で英語指導の研究に取り組んでいますが、その経験から、授業に言語活動を取り入れるためには2つのポイントがあると考えています。

1つは、先生方が英語の言語活動の実践事例にたくさん触れて、どのような指導が必要なのかを具体的にイメージできるようにすることです。例えば、教員研修は、参加者が言語活動を体験するワークショップ形式にし、明日の授業から使える実践的な内容にするといった工夫が挙

◎関西大学外国語教育学研究科外国語教育(英語)博士課程修了。博士(外国語教育学)。専門分野は、英文ライティング、対照修辞学研究、コーパス分析。2019年度から現職。高校と連携し、ライティングを中心とした言語活動の指導と評価の研究に取り組む。



げられます。先進校の視察や教師間の情報交換、インターネット上の授業動画の活用も有効だと思います。

生徒が関心を持てる題材で 生徒主体の言語活動に

もう1つは、生徒が能動的に言語活動に取り組む意欲を持てるようにすることです。生徒にとって英語学習の動機づけとなるのは、大学入試だけではありません。授業で自分と話したり書いたりした英語が相手に伝わっているのが分かると、生徒は達成感を得ることができ、その後の活動に意欲的になるようです。

生徒主体の言語活動とするためには、生徒が英語を話したくなる、英文を書きたくなる題材を選ぶことが重要です。それはすなわち、生徒が友人との会話で取り上げそうな話題や、今日的な社会課題など、日常生活や仕事で英語を使う場面を想定した題材を選ぶということです。英文の記事や英語のニュース動画など、題材はインターネットにあふれていますし、そうしたリアルな題材の方が、生徒の好奇心をより喚起できるのではないのでしょうか。

言語活動の時間を確保することが難しい場合は、短時間でできる活動から始めるとよいと思います。また、生徒の英語力に合わせた活動から始め、段階的に難易度を上げていくことも大切です。そうして少しずつ言語活動を積み上げていき、それまでの成果を発揮する機会として、年に1度は、デイベートやポスター発表など、4技能を統合的に使う場を設けるとよいでしょう(図)。

短時間でもその場限りの活動とされないよう、目標を設定し、その達成に向けて、3年間を見通した指導計画を立てることが重要です。また、大学入学共通テストでも求められて

図 4技能統合型の活動例

- ◎日本語で話した自分の考えや昨日の出来事などを、知っている英語で話したり書いたりする。教師は、机間指導を通じて、生徒が用いた表現の中からよいものをピックアップし、ほかの生徒に共有する。
- ◎「友人とけんかをした」「SNSのアカウントが漏れた」など、相談室に寄せられた悩みに答えるという設定で、最初は口頭で英語で答え、その内容を英文のメールに書く。
- ◎教科書の素材文をテーマに個々が英語でスピーチをし、定期考査ではその内容を書く問題を出す。「話す」「書く」を授業と連動して評価する。
- ◎まず、口頭で与えられたテーマに関する自分の意見を英語で述べる。次に、同じ活動をした後、ワンパラグラフエッセーを書く。そして、エッセーのセンテンスを増やすといった具合に、活動をレベルアップさせていく。
- ◎コロナ禍における課題について、英字新聞の記事や英語のニュース動画を見て、自分たちに何ができるのかを考える。グループ内で資料を分担し、各自が資料から理解したことを英語で報告し合い、英語の意見文を書く。
- ◎「高校生が使う SNS の是非」などのトピックを出し、1回 25 分間の活動を 3 回行う。1 回目は、グループで英語でディスカッションをして、自分の考えを持てるようにする。2 回目は、それをトピックセンテンス、サポートセンテンスの英文で書く。3 回目は、2 回目に書いた英文を生徒同士で相互評価する。
- ◎自分が関心のあるテーマで調べ学習をし、それらを英文のレポートやポスターにまとめ、口頭でも英語で発表する。与えられた題材ではなく、自律的に情報を得る態度を育成する活動にもなる。

※山下准教授の取材を基に編集部で作成。

いる読解力や思考力は、国語力に下支えされている力です。教師間で連携し、合教科的な指導を進めることも、今後の課題と言えるでしょう。

CAN-DOリストは、生徒にとって分かりやすい評価規準

英語の指導計画の立案に有効なのが、CAN-DOリストです。教師間で目標の目線合わせができれば、その達成に向けてどのように指導す

ればよいか、具体的に議論することができますし、その過程では、到達度を測るために評価も組み込まれていくでしょう。CAN-DOリストがあることで、指導と評価の一体化がしやすくなるのです。

CAN-DOリストで用いられる「〜できる」という表現は、生徒にとっても分かりやすい評価規準です。過去の自分の英語力と照らし合わせて、成長を実感することができ、目標の設定もしやすいのが、CAN

DOリストの特長だと思います。

授業での活動を評価することは、生徒が成長実感を持つ機会として重要ですが、パフォーマンステストの実施率が低いのは、評価方法に難しさを感じているからだと思います。例えば、スピーキングでは、単語や文法の知識に加え、流暢さや論理性など、評価対象にできる項目が多岐にわたります。加えて、観点別学習状況の評価は公正さが求められるため、各観点をどの活動で評価するのかが決め、ルーブリックを作成する必要があります。ルーブリックは、複数の教師でパフォーマンステストを実施し、その評価結果をすり合わせる中で作成するのがよいと思います。そうした工程も含め、評価には労力がかかります。すべての活動を評価しようと思わず、まずは教師間で評価の対象とする活動を決め、評価の実績を積み上げていくことが大切ではないかと考えています。

目的に応じた評価方法で、生徒に成長実感を持たせる

英語の資格・検定試験は、活用したい評価方法の1つです。アセスメ

ントとしての信頼性が検証され、文部科学省が英語学習の指標として示したCEFRとの対照表が出されている試験であれば、国際基準での英語力を測ることができます。教科書の素材から出題する定期考査やパフォーマンステストは、日頃の指導の評価や、特定期間の成長の測定に適しています。一方、英語の資格・検定試験は、英語力の長期的な伸びを測り、指導の効果検証や生徒の成長実感を持たせるために役立ちます。

私が所属する生命科学部では、3年生で研究室に所属し、先行研究として大量の英語論文を読み、研究成果をまとめる論文を書きます。アジアからの留学生も多く、研究室は小さな国際社会です。また、海外の研究者との共同研究に、学部生が参加することも珍しくありません。研究活動に向けて、1年次から、英語の科目でパラグラフライティングを徹底的に指導しています。英語が使えると、学生の将来の可能性は確実に広がります。そうした、大学での英語の学びの状況を高校生に伝えていくことで、英語に対する学習意欲の向上に結びつけられればと思っています。